

第2部 講演会について

「これからの地域活動で何が問われてくるのか？」

講師：千葉大学大学院社会科学研究院
教授 関谷 昇 氏



専門は政治思想史・政治学で、社会契約説・コミュニティ論・市民自治論をテーマに研究している。また、その基礎研究を背景に、現場において、市民参加のあり方を幅広く提言するとともに、条例や計画策定・制度設計・地域活動支援の実践にも取り組まれている。

現在は、「現場からはじまる思考と実践」を重視して、千葉県内の諸自治体において、参加・協働・自治の促進に向けた取り組みについて幅広くご活躍されている。

これからの地域活動で何が問われてくるのか？

千葉大学大学院社会科学研究院教授
関谷 昇

はじめに

改めて注目される町内会・自治会（以下、「自治会」）

震災、高齢者福祉、子どもたちの見守りなど「近隣住民の支え合い」が求められる状況
NPO などテーマ型活動組織が隆盛する半面、改めて「地縁型」組織の意義と役割に注目

↓
少子高齢社会の本格化、社会状況の変化を背景に、自治会の置かれた状況の変化

1. 自治会の特徴

(1) 地縁組織としての信頼性

- ・地域全体を配慮する組織
地域の实情に精通した立場ならではの対応力
共同作業の意味を知り、学び、近隣のつながりを自覚する場
地域を束ねる強力なリーダーシップと結束力、行動力
- ・地縁としての連帯感
日常的な「近隣関係」（交流・共同）
多くの住民が「市民活動＝地縁団体活動」と認識
地域住民における明示的ないしは黙示的な信頼感の享受
- ・行政がもっとも信頼を置く団体
地域団体＝地縁組織という認識の色濃さ
地域を包括的にカバーするにあたっての利便性
既存の諸団体との相互補完性（協力依頼の増加傾向）

(2) 自治会をめぐる諸問題

- ・組織運営の困難さ
会長や役員など特定の人への負担加重

団体運営の形骸化、活動のマンネリ化（地域格差）
加入率の低下、担い手の不足、協力依頼の困難
特定地区に偏在する諸問題（公害問題や土地利用問題など）

・価値観の多様化

様々な利害をめぐる合意調達の困難
フリーライダー（ただ乗り）の増加、社会的課題への無関心
困り込みを嫌う若者の離反

・主な地縁組織批判

組織形態・運用の前近代的性格、権威主義、組織の閉鎖性、よそ者排除
負担分担、脱会、支出などをめぐるトラブルの増加

ex. 最高裁判決（1997年ゴミ置き場被害問題、2005年自治会脱会問題）

社会変化への対応の鈍さ

行政との関係の曖昧さ

（行政協力団体としての側面と住民自主組織としての側面）

2. 転換期の自治会

(1) 世帯の変化

・世帯（家族）を単位とする自治会

私的な事柄は「世帯」、地域課題は「地域組織（自治会）」という役割分担

・世帯の変容

世帯の縮小ないしは個人化 →家事・育児・介護などの負担が集中
社会格差の拡大と福祉政策の減退

個人や世帯の負担が増える一方、地域活動に参加することが困難な状況

↓

自治会加入率や活動参加者の減少は必然の流れ

地域から家庭への引きこもり、公共意識（支え合いの意識）の低下

(2) 地域課題の増加

・新しい問題群

認知症住民の徘徊、老々介護、孤独化・孤立死

人口の偏重、移動問題、空き家・空き地

子どもたちの居場所、貧困問題

行政からの協力依頼の増加 など

・組織運用をめぐる限界

輪番制ゆえに活動持続性が希薄化

組織形態に固執しすぎる（団体ありきになる）ことによる対応能力の弱
化
新しい問題群に対応できるスキル・ノウハウの不足

↓

<自治会の持続に向けた改革の視点>

- ・「個人」単位で発言・行動できる自由の尊重
→世帯（家庭）内における問題状況のあぶり出し
- ・地域課題の徹底共有
→地域住民は無関心ではなく、関心を持つに至る情報を共有できていない
できていないことが見えてくることによって参加へ向けた関心が高まる
- ・自分なりの関心から活動に参加できる幅の広さ
- ・異質なものを受けとめる寛容さ
- ・様々な可能性を開花させる知恵と労力の結集
- ・事業の絞り込みと自分たちの選択
→できる事業に絞り込んで活動を続ける
自分たちにとって必要だと思える事業を選ぶことが必要

3. 地域活動における横断化の動き

(1) 地縁組織とテーマ型組織との部分連携

土地に限定されない行動範囲、ネットワーク型連携体を特徴とする
テーマ型組織（NPO 法人）

新たな地域資源を柔軟に発掘・検討・活用できる柔軟さ
若い世代にとって関与しやすい組織形態、自己資金調達と新しい働き方
地縁なき活動ゆえに地域浸透が弱い、活動資金や人材の不足

↓

地縁組織とテーマ型組織との部分的連携の動き

- ・地域課題の解決を目的とした連携
地域課題に応じて、地縁型活動とテーマ型活動が部分連携し、人材・ノウハウ・
ネットワークを有する NPO・大学を活用する
- ・中間支援団体のコーディネートを通じた連携
大学・まちづくり専門家・NPO・市民活動センターなどが媒介役となり、多様な
主体の連携をファシリテートする
- ・自治会役員経験者による側面支援
自治会役員経験者が OB 会、支援組織、NPO 法人などをつくり、現役活動にアドバ
イスしたり、サポートしたりする

(2) 学区等を単位とする広域連携

地域自治組織を通じた横断的連携

- ・学区単位など一定の地域において、様々な地域活動団体や有志が参加する組織（ネットワーク）をつくり、地域運営（事業運営から自治までの幅がある）に取り組む
- ・実質的には自治会が牽引役となりながら、地域課題を共有し、自分たちなりの事業計画を立てるとともに、各団体の特性を活かしながらまちづくりを实践
- ・行政は、組織の立ち上げ支援、計画された事業への支援、担当職員の配置などの側面支援

諸事業の見直し、あるいは新たな挑戦

- ・既存の団体の取り組みを見直し、そのままの単位・形態・手法で続けるか、より大きな単位で新たに組み込むかを考える（屋上屋を重ねるのではない）
- ・自己実現の場としての地域活動
 - 若い世代が提案できる地域づくり
 - リタイア層・高齢者層が取り組むミニ・ビジネス など

協働のまちづくり

- ・多様な立場の「集合性」が持つインパクト
 - 単独活動の限界を突破
 - 地域活動を「点」から「面」に広げていく取り組み →地域自治へ
- ・市民・企業・行政といった多様な活動資源の接合・集積・活用
- ・地域と行政との応答性の充実

おわりに

社会状況が変わろうとも、地域活動の根底を支える「地縁活動」の意義は不変的なもの課題解決に向けて、どの単位で何をどのように取り組むべきか、地域で話し合う必要従来の包括性を見直し、自分たちにとって本当に必要なものに活動を絞り込む必要自分たちを開き、様々な可能性を確かめながら、着実な動きを重ねていく



将来世代に向けて、どのような自治会が望ましいかを考えていくことが大切